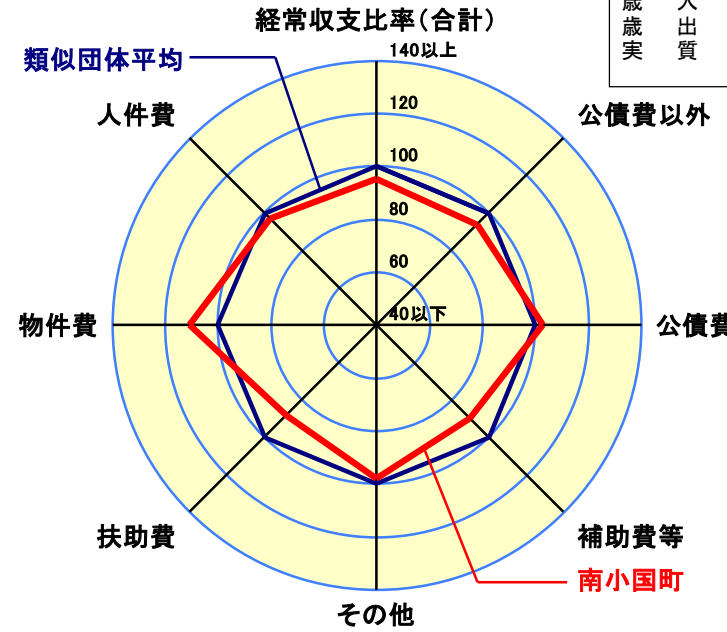


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人面標準	4,673人(H21.3.31現在)
歳入総額	115.90千円
歳出総額	2,300,723千円
実質収支	3,426,757千円
	110,586千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

(人件費)
 ・類似団体平均値をやや上回っている。今後は、集中改革プランの計画どおり更なる人員削減を行い、平成22年4月1日までに職員数72人(平成17年4月1日現在職員数81人比11%減)になるよう目標設定を行っている。

(物件費)
 ・類似団体平均値を下回っている。平成19年度に実施した電算システムリプレースの減により前年度より減少しているが、今後は施設の指定管理者制度導入などにより、更なる削減に努める。

(扶助費)
 ・類似団体平均値を上回っている。これは、小学校3年生までを対象とした子育て支援医療費助成金等の町単独事業の影響が考えられる。今後は、町単独事業の見直し等を検討していく。

(公債費)
 ・類似団体平均値をやや下回っている。ここ数年増加傾向にあったものの、過疎対策事業債等の発行額抑制により、昨年よりやや改善された。今後も、発行額を償還額以内に抑えていき、実質公債費比率等の上昇を抑制していかなければならないと考える。

(補助費等)
 ・類似団体平均値を上回っている。これは、町単独補助金が多いことが考えられる。補助金の見直しにより数値はやや改善されたものの、今後は、集中改革プランに示してあるとおり、各種補助金の更なる再編・整理及び廃止などを行い、適正な受益や負担の確保に配慮していく。

(その他)
 ・類似団体平均値をやや上回っている。主な要因は、公営企業会計への繰出金の増加が考えられる。今後は、独立採算の原則に立ち、使用料金の適正化や加入率向上の推進を図っていく。

(普通建設事業費)
 ・類似団体平均値を下回っている。人口1人当たり決算額の減少理由は、昨年度実施した小学校校舎大規模改造工事の減と思われる。今後も、緊急性・必要性などを検討したうえで事業を峻別していく。

